

2019年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測の修正

最近の金融・経済動向を踏まえ、2018年12月に行った埼玉県内及び国内経済の2019年度成長率予測の修正を実施した。その背景は以下のとおりである。

●修正見通しの背景

国内景気は減速しており、先行きも力強さに欠ける展開が続くと予測。2019年度の実質国内総生産の成長率は0.6%（前回予測：0.7%）と下方修正した。

個人消費は、雇用・所得環境の改善が持続し、底堅く推移すると予測する。消費税率引上げの影響は、前回（2014年度）と比べ、引上げ幅が小さいことや各種の負担軽減策が講じられることから、個人消費の腰折れは回避されると見込む。公共投資は、大型の予算編成が景気を下支えすると見込まれる。

一方、海外経済の減速など外需要因による輸出の下押し圧力が当面続くと予想。企業の設備投資意欲は高いものの、海外リスクの増大でその伸びは緩やかなものに止まる見込み。

なお、景気の下振れリスクとしては、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題の混迷、米国の金融政策が国際金融市場などに及ぼす影響などが考えられる。国内では、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の牽引力不足などに留意する必要がある。

◆埼玉県内

○2019年度の見通し

個人消費や設備投資が下支えするものの、米中貿易摩擦による外需の影響などを受けて、県内景気の足取りは緩やかなものになると予測する。2019年度の成長率は0.6%（前回予測：0.6%）と据え置いた。

個人消費は、良好な雇用・所得環境の持続から底堅く推移する。消費税率引上げに伴う駆け込み需要、反動減ともに小幅なものに止まると想定する。設備投資は、国内景気減速の影響を受けつつも、人手不足を背景とした省力化・合理化投資が下支えし、緩やかに増加すると予測。

一方、住宅投資は弱含みで推移する。米中貿易摩擦による海外経済の減速を受けて、企業の生産・輸出に下押し圧力が続くと予測する。

今年5月に実施した埼玉県内企業経営動向調査では、2019年4～6月期の業況判断BSIは、-12と前回調査（1～3月期）比12ポイント低下、2016年4～6月期以来3年ぶりのマイナス幅となった。先行き（7～9月期）の業況判断BSIは、-8と停滞が続くなかで幾分持ち直す見通し。

◇個人消費

底堅く推移する。有効求人倍率や失業率など雇用関連指数は良好な状況が続いている。消費税率引上げの影響については、軽減税率の適用や各種の経済対策効果が見込まれることから、個人消費の腰折れは回避されると見込む。伸び率を0.7%（前回予測：0.7%）と据え置いた。

◇住宅投資

弱含みで推移する。貸家着工は、相続税対策の一巡や空室率の増加などから、一服する状況が続く見通し。分譲マンションは、販売価格の高止まりから弱含むと予測。伸び率を2.0%（前回予測：2.3%）へ下方修正する。

◇設備投資

緩やかに増加する。企業の設備不足感が続いている。国内景気減速の影響を受けつつも、人手不足を背景とした省力化や生産性向上のための設備投資が下支えすると予測。伸び率を2.5%（前回予測：2.5%）と据え置いた。

◇公共投資

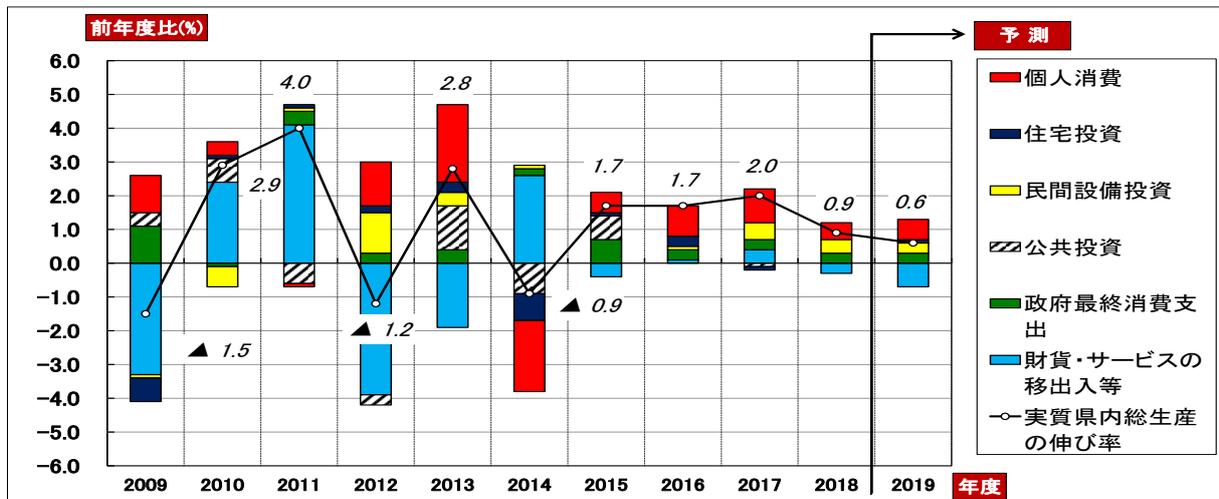
前年度を上回る。県の2019年度予算の公共事業費は930億円で、2018年度当初予算比3.4%増、また、市町村の2019年度予算の投資的経費は2,669億円で、同2.0%増と県および市町村ともに2018年度当初予算を上回る予算を計上している。伸び率を1.2%（前回予測：1.0%）へ上方修正する。

図表 1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率（%）

年 度	2012	2013	2014	2015	2016 実績推計	2017 実績推計	2018 実績推計	2019（予測）	
								前回	今回
実質県内総生産	▲ 1.2	2.8	▲ 0.9	1.7	1.7	2.0	0.9	0.6	0.6
個人消費	1.6	2.7	▲ 2.6	0.7	1.1	1.2	0.6	0.7	0.7
住宅投資	3.7	6.8	▲ 17.0	2.0	8.0	▲ 2.5	▲ 1.0	2.3	2.0
設備投資	12.4	3.9	1.3	▲ 0.3	1.0	4.0	3.9	2.5	2.5
政府最終消費支出	1.4	1.8	1.0	3.3	1.3	1.5	1.5	1.6	1.6
公共投資	▲ 10.2	44.8	▲ 23.7	22.5	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.3	1.0	1.2
名目県内総生産	▲ 1.6	2.8	0.9	2.9	1.7	2.1	0.9	1.0	1.0

（資料）埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質県内総支出の項目別寄与度



◆国内経済

○2019年度の見通し

国内景気は減速しており、先行きも力強さに欠ける展開が続くと予測。2019年度の実質国内総生産の成長率は0.6%（前回予測：0.7%）と下方修正した。

◇個人消費

底堅く推移する。個人消費は、景気の牽引力として力強さに欠けるものの、良好な雇用・所得環境の持続に支えられ、底堅く推移すると予測。消費税率引き上げの影響は、各種の負担軽減策により個人消費の大幅な下方シフトは回避されると見込む。伸び率を0.6%（前回予測：0.7%）へ下方修正する。

◇住宅投資

弱含みで推移する。貸家は、相続税対策の一巡などから着工が一服する状況が続くとみられる。分譲マンションは、販売価格の高止まりや在庫の積み上がりなどを背景に弱含みで推移すると予測。伸び率を1.5%（前回予測：1.8%）へ下方修正する。

◇設備投資

緩やかな伸びに止まる。企業の設備投資意欲は高く、人手不足を背景とした省力化・合理化投資が下支えするものの、海外リスクの増大で伸びは緩やかなものに止まると予測。伸び率を1.8%（前回予測：2.0%）へ下方修正する。

◇公共投資

前年度を上回る。政府は、防災・減災、国土強靱化対策として、大規模な2018年度第2次補正予算（3兆351億円）を編成。また、2019年度予算の公共事業関係費は、老朽化対策や生産性向上のための公共インフラ整備・改修として、6兆596億円を計上（2018年度当初予算比1.3%増）。伸び率を2.5%（前回予測：0.1%）へ上方修正する。

◇海外経済・輸出

輸出は、弱含みで推移する。海外経済は減速しており、IT関連財や資本財の生産調整が続いている。IT関連財の在庫調整が進むものの、米中貿易摩擦の強まりを受けた海外経済の減速が重荷になるため、弱含みで推移すると予測。伸び率を0.5%（前回予測：2.4%）へ下方修正する。

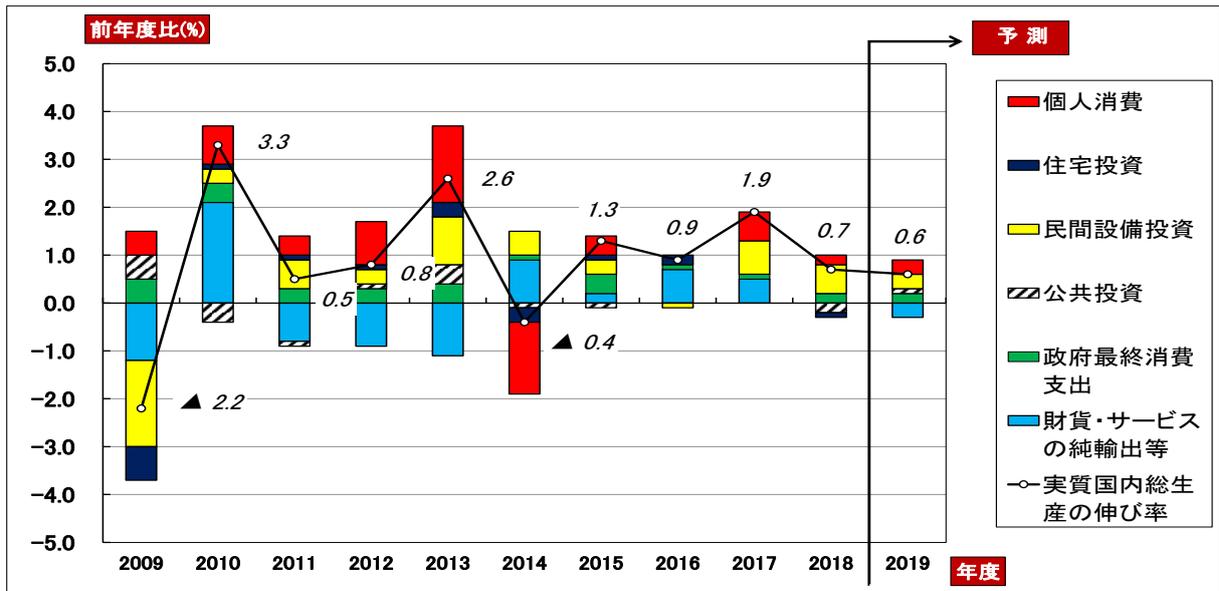
図表3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率（%）

年 度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019(予測)	
								前回	今回
実質国内総生産	0.8	2.6	▲ 0.4	1.3	0.9	1.9	0.7	0.7	0.6
個人消費	1.6	2.8	▲ 2.6	0.7	0.0	1.1	0.4	0.7	0.6
住宅投資	5.1	8.3	▲ 9.9	3.7	6.3	▲ 0.7	▲ 4.3	1.8	1.5
設備投資	2.4	7.0	3.4	1.6	▲ 0.5	4.5	3.5	2.0	1.8
政府最終消費支出	1.3	1.7	0.4	1.9	0.7	0.4	0.9	0.9	1.0
公共投資	1.3	8.6	▲ 2.0	▲ 1.6	0.6	0.5	▲ 3.9	0.1	2.5
財貨・サービスの輸出	▲ 1.6	4.4	8.7	0.8	3.6	6.4	1.3	2.4	0.5
財貨・サービスの輸入	3.8	7.1	4.2	0.4	▲ 0.9	4.1	2.0	2.4	1.4
名目国内総生産	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0	0.5	1.2	1.1

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表4. 実質国内総支出の項目別寄与度



以上